

事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

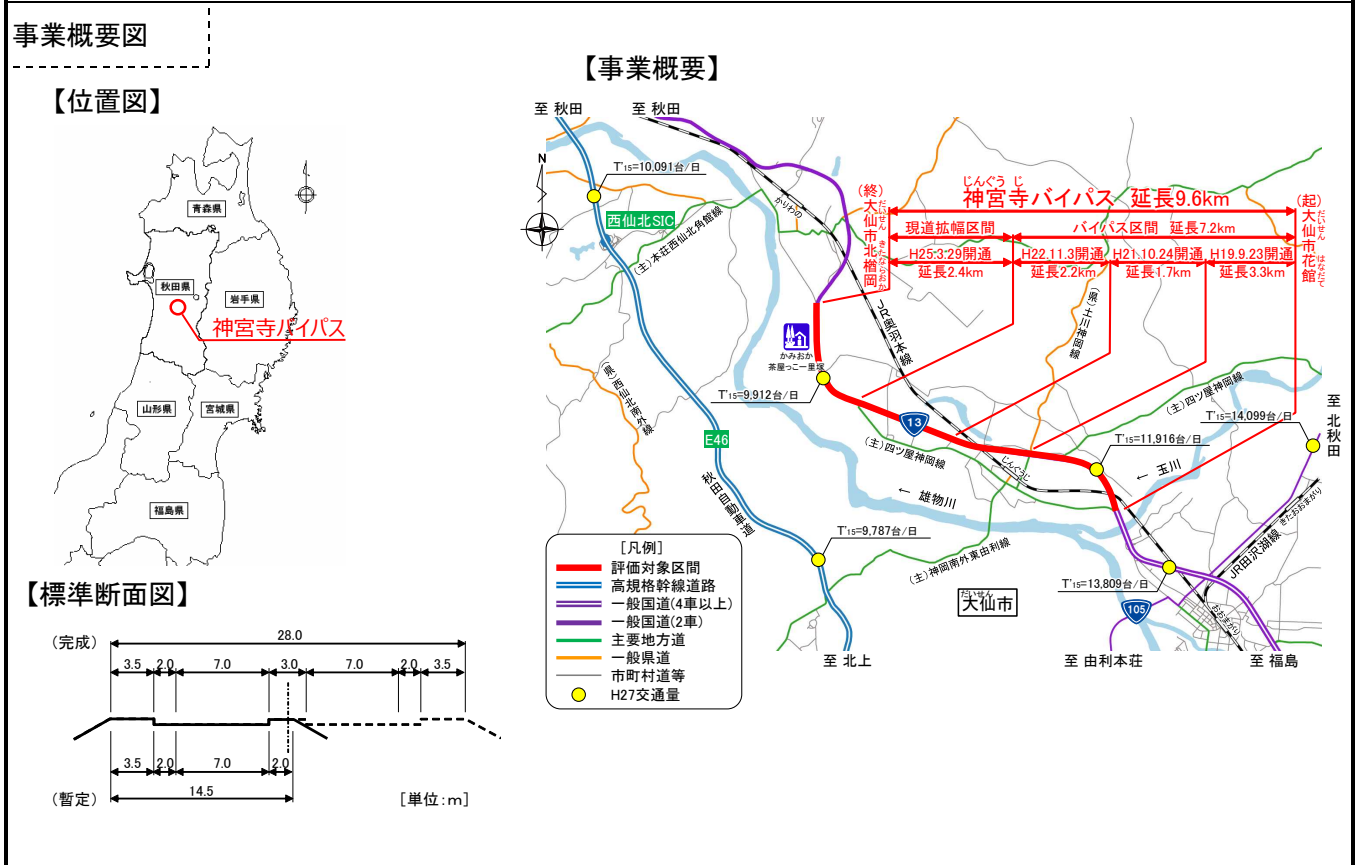
事業名	一般国道13号 神宮寺 バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：秋田県大仙市花館 至：秋田県大仙市北檜岡			延長	9.6 km

事業概要

一般国道13号は福島県福島市を起点として、山形県山形市等を経て秋田県秋田市を結び広域交流の支援並びに沿線市町村の連携強化を図る延長約350kmの主要幹線道路である。
 神宮寺バイパスは、大仙市花館から大仙市北檜岡に至る延長9.6kmの事業であり、平成22年度に暫定2車供用によりバイパス区間全線供用、平成24年度に現道拡幅区間が完了している。

事業の目的・必要性

一般国道13号神宮寺バイパスは、大仙市神岡地区における交通混雑の解消、冬期における道路交通の安全性向上を目的としている。



事業の 効果 等	事業期間	事業化 都市計画決定	平成10年度 平成9年度	用地着手 工事着手	平成12年度 平成14年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) - / H28 (実績) H24 / -	変 動	-
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - / 230億円 (実質値) - / 264億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) 141 / -億円 (実質値) 136 / -億円	交通量 (当該路線) (暫定/完成)	(H23再評価時) 17,600 / 一台/日 (H27) 14,200 / 一台/日	変 動	- 80.7%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	29.5km/h → 48.4km/h (供用前年次) H17年度 (供用後年次) H28年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	25.0件/年 → 2.5件/年 (供用前年次) H15～H18 (供用後年次) H25～H27				

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 2.1	総費用 289億円 事業費：232億円 維持管理費：57億円	総便益 593億円 走行時間短縮便益：550億円 走行経費減少便益：29億円 交通事故減少便益：14億円	基準年 平成23年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 3.0	総費用 242億円 事業費：198億円 維持管理費：44億円	総便益 728億円 走行時間短縮便益：679億円 走行経費減少便益：43億円 交通事故減少便益：6.5億円	基準年 平成29年
事業遅延によるコスト増	—	費用増加額 —	便益減少額 —	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況 ・大仙市西仙北地区～大曲駅（現況：31分⇒整備後：26分） ②第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況 ・大仙市～秋田空港（現況：68分⇒整備後：63分） ③当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・大仙市～秋田市（現況：92分⇒整備後：87分） ④日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 ・大仙市西仙北地区～大仙市（現況：35分⇒整備後：30分） 他8項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 【交通騒音】 ・騒音測定を実施し、大仙市神宮寺地内において環境基準値を下回ることを確認。 測定値：昼間 65dB、夜間 58dB（環境基準：昼間 70dB、夜間 65dB）			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業の目的に対する効果を発現しており、対応方針（案）のとおり、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はないが、社会状況等の変化に応じて完成形の整備を検討することが妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○高規格幹線道路の整備状況 ・東北中央自動車道 H27年度 横堀道路（(仮)下院内IC～(仮)雄勝こまちIC) 事業化 H28年11月 院内道路（(仮)上院内IC～(仮)下院内IC) 開通 H29年度 真室川雄勝道路（(仮)及位IC～(仮)上院内IC) 事業化				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業当初の目的に対し、交通混雑の解消や冬期における道路交通の安全性の向上等の効果を発現していることから、今後の事後評価及び改善措置の必要はないと考える。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・事業の目的に対する効果は概ね発現しているものの、地域特有の効果把握等が必ずしも十分とは言えず、同種事業ではその把握に努める必要がある。 ・また、橋台を盛りこぼし構造にする等のコスト縮減を行っており、同種事業への反映に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。